

令和7年度 経営協議会における学外委員からの意見とその対応

開催日	学外委員からの質疑・意見	対応・検討状況
<p>令和7年度 第1回 令和7.6.27 (金)</p>	<p>議題1：令和6事業年度決算について</p> <p>○ 附属学校教員の人件費が増額したのは何か要因があるか。<u>附属学校を維持していく以上は、その財務的な改善を考えるにあたり、抜本的な改革が可能なのか、難しいのか見通しのようなものを考えているか。</u></p> <p>○ <u>大学の教授、准教授、助教の分布状況を確認していく必要があるのと、教員養成系大学として専攻、コースなどそれぞれが細分化されており、専任の教員の数が多いということが見受けられる。</u></p> <p><u>附属学校はクラス数が小さいので、義務標準法や高校標準法で見ると圧倒的に効率が悪い。これらにより授業の時間数が少ない教員も多くなるのではと思う。</u></p> <p>いずれにしても人件費の割合、昨今の給料の上昇具合を見ていくと、大学、附属学校も含めた教員配置を分析した上で、中長期的に対応していくことが必要である。</p>	<p>一般管理費に占める人件費の割合が非常に高い本学にとっては、今後も給与水準の大幅な上昇が続くことが予想され、大学の財政は危機的な状況であります。今後も、人件費総額の厳格な管理を徹底していかねばなりません。</p> <p>○ 附属学校への対応については、令和7年12月9日（火）第3回経営協議会 議題2「附属学校の組織整備」において、学齢人口の急激な減少と本学の財務状況を踏まえた附属学校の学級減を含む教員定員削減について提案済みです。</p> <p>○ 大学および附属学校を含む教員配置と人件費構造を総合的に分析した上で、カリキュラム精選や基幹教員の活用、年齢・職位構成の適正化、附属学校の規模縮小や戦略的人事配置、中期的な目標設定と定期的なフォローアップ、さらには重点分野への教員再配置やテニュアトラック制度導入検討等を進めながら、教育・研究の質を維持しつつ持続可能な教職員体制と人件費管理の確立に向けて中長期的に取り組むこととしております。</p> <p>（（議題1）令和6年度の取組における対応報告）にて説明</p>
<p>令和7年度 第3回 令和7.12.9 (火)</p>	<p>議題2：附属学校の組織整備について</p> <p>○附属学校の組織整備資料に「附属学校園の挑戦」として、子どもたち一人一人が主体的に学び続ける連続した学びの実現、多様性あふれるインクルーシブ教育の新たな形態の構築などを掲げているが、それらの実現を見据えて将来的な学級数や教員定数が議論され、このような組織整備案を出されたのか。<u>愛知教育大学として、子どもたちが豊かに生きていけるような社会に気づく、そういったビジョンを掲げられているので、もう少し明るい見直しができないかという気がする。</u></p>	<p>○組織整備として児童・生徒定員数及び学級数減の実施、教員定数の見直しを実施しますが、そういった中でも、国の基本方針の中でも掲げている「子どもたち及び社会のWell-Being実現」を目指し、本学附属学校園の方向性を検討しています。</p> <p>12月開催時に提示した組織整備案は、これら目標の実現を念頭に置きつつ、教員養成大学の附属学校としての教育的役割を将来にわたり維持・深化させるため、将来的な学級規模や子どもたちの学びの質の確保、さらには校種間連携を円滑に進めていけるよう環境条件を検討したうえで策定したものです。</p> <p>また、今後は、各地区の特色を活かした学校づくりの検討を進めるため、引き続き学内で検討していきます。</p> <p>併せて、附属学校園及び大学として取り組むべき課題を明確にし、働き方改革をさらに進めるための基本方針を策定し、大学の附属学校園に対するガバナンス体制の強化を行っていきます。</p>